

中大 NOW ①

# アカウンティングスクールの現場から

アカウンティングスクール教授

鈴木 一功  
すずき かずのり



全国初、ビジネススクール  
ではない会計・ファイナン

スの専門大学院

中央大学は2002年4月から  
新宿区市ヶ谷のキャンパスで会計・  
ファイナンスを中心とした専門大学  
院（中央大学大学院国際会計研究科  
通称、中央大学アカウンティングス  
クール）を開校した。

当スクールは、会計・ファイナン  
スを中心とした知識とスキルの養成  
に特化しており、いわゆるビジネス  
スクールとは、そのねらいを異にし  
ている。実務経験豊富な教授陣によ  
る実践的な教育という点では、ビジ

ネススクールと共通しているが、ビ

ジネスにおける意思決定のための全

般的なスキルを養成するビジネスス

クールと違って、専門領域を特化し、

スキルの特化をはかった。これは、

修了後のキャリアアップあるいは進

路との関係を強く意識し、わが国に

おける会計・ファイナンスをコアと

したプロフェッショナルのニーズに

直接的に 대응することをめざしている  
からである。このような認識こそが、  
わが国初のアカウンティングスクー  
ルの開校をうながしたのである。

## 銀行員、会計士ら

社会人中心に81人が学ぶ

02年4月入学生の入試はことし1

月～2月にかけて行なわれ、213人の

志望者の中から筆記・面接の2段階

の選抜を合格した81人が入学した。

そのうち一般学生（02年3月に大学

を卒業した学生）は4人で、残り77

人が社会人学生となり、社会人学生

の割合は95%となった。

アカウンティングスクールでは、

在学時の単位の取得状況によって

「修士（国際会計）」「修士（ファイ  
ナンス）」の2種類の学位を取得可  
能である。出願時に学生が希望指導  
教官として願書に記入した教官の専  
門分野から推定すると、4月入学生  
の約3分の2（65%）の学生が、「修  
士（国際会計）」の学位を希望し、  
残り約3分の1（35%）が、「修士

（ファイナンス）」の学位を希望して  
いると考えられる。なお、アカウン  
ティングスクールでは、正式な演習  
担当教官の決定は、入学の半年後と  
しており、また国際会計とファイナ  
ンスの間で、いわゆるコース分けを  
しているわけではないので、今後こ  
の割合が修了までの間に変化するこ  
とが考えられる。

次に全学生の95%を占める社会  
人学生が、どのような職業に就い  
ているのかを見てみる。所属業種の  
トップ3は、①金融業界②監査法人  
勤務及び自営会計専門職③IT・通  
信・ソフトウェア業界となっており、  
それぞれの構成比は、30%、18%、  
14%となっている（トップ3の合計  
で、構成比の6割強を占めているこ  
とが分かる）。これらの業種に、製  
造業（11%）、サービス業（9%）、  
公共部門（5%）が続いている。  
アカウンティングスクールは上記  
のようにアカウンティングとファイ  
ナンスの融合を掲げ、ベンチャー企

業のCFOや、環境会計・公会計分野の人材育成を念頭にカリキュラムを構成した。以上のような社会人の所属業種を見る限り、そのような設置主旨に沿った幅広い業種から、優秀な学生を迎えられたのではないかと自負している。

## 活発な議論と専門知識格差

アカウンティングスクールを開校して最初のセメスターも終わりに近づいた。数多くの講義の中で、社会人や一般学生の活発な議論が交わされ、学生相互の交流も始まっているようである。7月には演習の指導教官も決まり、10月からはゼミ単位でリサーチ・ペーパーの指導も始まる。最初学生・教員ともに手探りだった状況は徐々に整理され、少しずつ専門職大学院特有の運営のあり方というものも確立しつつあるようだ。

の専門知識の格差である。我々は会計・ファイナンスへの特化を掲げて大学院を開設し、主に書類と面接で社会人を選抜したが、一流企業におけるプロジェクトマネジャーや係長クラスの経歴を持った社会人学生の中にも、ほとんど会計・ファイナンスの知識をもたない者が少なからずいるという事実に驚かされていく。たとえば、会計の基礎知識（簿記の初歩）を教えるクラスでも、3割程度の学生が受講している状態であり、中には簿記の知識は全くないという学生もいる。

その一方で、会計やファイナンスの専門職として、最前線で働いてきた学生の中には、既に相当の知識・経験を備え、講義の中でも高度な議論や、詳細な質問を投げかける者も、少なからず存在する。

このような学生間の知識・経験水準の格差の存在によって、当初予定以上に詳細な学生のケアが教員に求められている。初歩的な知識すらな

い学生と、高度な知識を持つ学生、この両極端の中間のどの辺りに講義のレベルを据えるのか、そしてそのレベルで満足できない学生が満足するために、どのような選択肢を提示する必要があるのか。現在も教員間の試行錯誤が続いている。

## プロフェッショナル養成へ向けた幅広い取り組み——企業研修も検討

今後ともアカウンティングスクールは、高度職業人教育の養成という設置の主旨に鑑み、現在の日本社会に求められている高度専門職業人の養成という社会のニーズに応えるために、教育方法、運営方法、カリキュラム内容を含め、現状にとらわれることなく柔軟に変化・発展させていくことになるだろう。そして、04年以降誕生する修了生を皮切りに、高度なノウハウと問題解決能力を持ったプロフェッショナルが、社会の様々な分野で活躍できるよう、サポートしていく所存である。

そのためには、このような修了生がアカウンティングスクールと継続的に関係を形成するためには、どういった「仕組み」が必要かも今後、検討すべき重要な課題といえるであろう。

アカウンティングスクールの現状から考えてみても、会計・ファイナンス領域の高度職業人教育に対しては、監査法人・企業の人材育成ニーズは想像以上に大きい。

その一方で、現在の経済・経営環境の厳しさから、学習に専念させる形での長期にわたる国内大学院派遣留学というよりも、むしろ短期の研修会を第三者に委託して社内で行う、もしくは短期の研修会に出席させる、という形で社内の人材育成を図るケースの方が主流となっていることも分かってきた。

現在アカウンティングスクールの理念を、そうした時間的・金銭的余裕のないより多くの社会人の専門職教育にも拡張し、同時に企業との連

携を高める手段として、企業研修の方策も検討を始めている。

具体的には、

①企業研修のための講習

②企業研修のための教材開発の2点を中心業務とした企業研修特化型機関「アカウンティング&ファイナンス・アカデミー（仮称）」の設立

—を検討している状況である。

今後、設立が学内で承認されれば、アカウンティングスクールとこの研修特化機関が連携して、よりきめ細かい社会の職業人教育ニーズに応えていけると考えている。

現在のアカウンティングスクールの学生を構成する2つの集団——会計・ファイナンスの専門家と、会計・ファイナンスをツールとして必要とするビジネスパーソンが相互に交流し、全体として活性化したスクール運営をスタッフ一同期待している。そこに、アカウンティングスクールの期待されるべき将来像があるように思われる。

## 2003年度春季中央大学大学院（専門大学院）国際会計研究科入学試験概要

I. 春季募集人員80人

（入学定員100人）

II. 入学試験日程・試験科目等

1. 試験日程等

○2月入試（2003年4月入学）

「社会人AO入試」

(1) 出願期間03年1月21日～1月31日

\*郵送出願期間を厳守してください

（締切日消印有効）

(2) 第1次選考（書類審査）

合格発表 2月13日

(3) 第2次選考（出願期） 2月13日～2月21日

(4) 第2次選考（面接試験） 2月23日

(5) 第2次選考合格発表 2月28日

2. 試験日時及び試験場

面接試験 2月23日

（面接時間は第1次選考合格者に別途通知）

面接試験控室 中央大学市ヶ谷キャンパス2301号室

\*受験者数の関係で、試験会場が当日変更（変更場所を掲示）される場合があります。

3. 出願資格

以下項目のいずれかに該当する者

①大学を卒業した者

②文部科学大臣の指定した者

III. 受験要領

1. 選考料

第1次選考 15,000円

第2次選考 20,000円

（第1次選考合格者のみに第2次選考出願書類を郵送します）

2. 出願書類

(1) 志願票（本学所定用紙） 1部

(2) 志願者経歴書（本学所定用紙） 1枚

(3) 志望理由書（任意A4サイズ用紙） 2枚以内

\*入学試験要項の「志望理由書・リサーチペーパーに関する研究計画書書式記入上の注意」を参照して記述してください。

(4) リサーチペーパーに関する研究計画書（任意A4サイズ用紙） 1枚

\*入学試験要項の「志望理由書・リサーチペーパーに関する研究計画書書式記入上の注意」を参照して記述してください。

(5) 大学の卒業（見込）証明書・成績証明書 各1部

\*学位授与機構で学士号取得（見込）の場合は、卒業（見込）証明書・成績証明書に準ずる証明書を提出してください。

\*卒業（見込）証明書と成績証明書が一体形式証明書の場合は、成績証明書1部を提出してください。

○一度提出した出願書類は、返還しません。

## IV. 学費

入学料 300,000円

在学料 1,000,000円

（前期500,000円、後期500,000円）

施設設備費 300,000円

（前期150,000円、後期150,000円）

合計 1,600,000円

◆問い合わせ＆資料請求は「〒162-8473 新宿区市谷本村町42-18 中央大学大学院（専門大学院）国際会計研究科事務室」

TEL 03-5368-3516

FAX 03-5368-3515

へ。

